

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成30年6月28日
【事業年度】	第90期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）
【会社名】	上村工業株式会社
【英訳名】	C.Uyemura & Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上村 寛也
【本店の所在の場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪府中央区道修町三丁目2番6号
【電話番号】	06(6202)8518(代)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 片山 恵嗣
【縦覧に供する場所】	上村工業株式会社 東京支社 (東京都中央区日本橋大伝馬町12番7号) 上村工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区菊井一丁目20番11号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (千円)	42,049,829	46,254,631	47,568,509	42,081,747	48,120,469
経常利益 (千円)	5,867,127	6,944,564	6,678,800	5,720,304	8,424,010
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,705,918	3,789,768	4,250,571	5,293,390	5,336,669
包括利益 (千円)	5,756,323	7,286,342	3,053,383	4,729,176	6,340,519
純資産額 (千円)	43,286,203	49,392,251	50,522,979	53,636,514	58,225,865
総資産額 (千円)	59,189,978	69,679,013	67,931,912	69,703,170	73,841,243
1株当たり純資産額 (円)	4,605.64	5,306.44	5,506.23	5,912.84	6,468.14
1株当たり当期純利益金額 (円)	187.38	416.28	466.90	584.82	592.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.8	69.3	73.8	76.4	78.9
自己資本利益率 (%)	4.3	8.4	8.6	10.2	9.6
株価収益率 (倍)	27.2	14.3	10.2	10.4	13.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,603,225	5,668,276	6,727,457	6,620,100	6,150,846
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,241,733	1,983,338	45,520	391,661	4,374,173
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	225,910	1,319,710	2,430,318	2,067,359	1,975,656
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	16,511,873	19,686,460	23,653,188	27,731,847	27,645,553
従業員数 (人)	1,303	1,393	1,527	1,659	1,687

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高 (千円)	22,306,541	25,261,728	24,406,676	21,855,831	25,143,349
経常利益 (千円)	3,698,318	4,836,258	4,258,239	4,109,442	8,953,729
当期純利益 (千円)	1,067,409	3,288,579	1,764,309	3,099,442	6,187,880
資本金 (千円)	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936	1,336,936
発行済株式総数 (株)	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040	9,878,040
純資産額 (千円)	25,761,475	28,710,931	29,547,075	31,197,719	36,208,988
総資産額 (千円)	33,979,789	39,931,163	39,025,463	39,957,801	44,707,079
1株当たり純資産額 (円)	2,829.70	3,153.71	3,245.56	3,465.54	4,022.35
1株当たり配当額 (円)	90.00	100.00	120.00	140.00	150.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.25	361.23	193.80	342.43	687.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	75.8	71.9	75.7	78.1	81.0
自己資本利益率 (%)	4.2	12.1	6.1	10.2	18.4
株価収益率 (倍)	43.5	16.5	24.7	17.7	11.9
配当性向 (%)	76.76	27.68	61.92	40.88	21.82
従業員数 (人)	254	256	256	257	259

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 第89期の1株当たり配当額には、記念配当20円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和8年12月	研磨材の製造・販売及び工業用化学品の販売を目的として上村工業株式会社を設立（設立時の商号 株式会社上村長兵衛商店）。
昭和8年12月	東京市浅草区（現東京都台東区）に東京営業所を設置。
昭和13年3月	東京営業所の昇格により東京支店を設置。
昭和17年10月	大阪市東淀川区（現淀川区）に淀川工場を設置。
昭和21年5月	淀川工場で研磨材の製造を再開。
昭和24年8月	大阪市阿倍野区に住吉工場を設置し、塩化ビニールシートの製造を開始。
昭和25年3月	東京都北区に東京工場を設置し、研磨材の製造を開始。
昭和32年9月	めっき用化学品の製造を開始。
昭和35年7月	名古屋市西区に名古屋営業所を設置。
昭和35年9月	機械事業部を設置し、表面処理用機械の製作を開始。
昭和38年9月	めっき加工技術の研究及び実験を目的として三和防錆株式会社（現・株式会社サミックス）（現・連結子会社）を設立。
昭和39年2月	埼玉県戸田市に東京工場を移転。
昭和43年3月	名古屋営業所の昇格により名古屋支店を設置。
昭和43年7月	大阪府枚方市に枚方工場が竣工し、めっき用化学品の製造部門を淀川工場から移転。同所に中央研究所を設置。
昭和44年1月	商号を上村工業株式会社に変更。
昭和45年2月	東京工場を閉鎖。
昭和50年2月	デグサ社（ドイツ）と販売提携し、「金めっき浴」を発売。
昭和50年5月	枚方工場に表面処理用機械の製造部門を移転し、同時に淀川工場を閉鎖。
昭和58年5月	デグサ社（ドイツ）と技術提携し、アルミ真空蒸着加工技術「エラメットプロセス」を導入。
昭和59年3月	神奈川県相模原市に相模原事業所を設置し、アルミ真空蒸着加工を開始。
昭和60年12月	米国ロサンゼルス市にウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（のちウエムラ・システムズ・コーポレーションに商号変更）を設立。
昭和61年2月	香港に合弁会社上村旭光有限公司（のち上村（香港）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
昭和62年6月	台湾に合弁会社台湾上村股份有限公司（現・連結子会社）を設立。
昭和62年12月	タイに合弁会社サムハイテックス（現・連結子会社）を設立。
昭和63年3月	中国深圳市に合弁会社南山上村旭光有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）（現・連結子会社）を設立。
平成2年2月	東京支店の昇格により東京支社を設置。
平成3年6月	デメトロン社（ドイツ）と技術提携し、ヨーロッパでの無電解ニッケルめっき薬品の技術を供与。
平成4年5月	シンガポールにウエムラ・インターナショナル・シンガポール（現・連結子会社）を設立。
平成4年12月	ウエムラ・システムズ・コーポレーションからの営業譲渡により新会社ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション（現・連結子会社）を米国に設立。
平成5年5月	旧淀川工場敷地に上村ニッセイビルが竣工し、不動産賃貸業を開始。
平成7年4月	岐阜県土岐市に株式会社ユーテックを設立。（平成8年5月岐阜県多治見市に移転）
平成8年7月	マレーシアにウエムラ・マレーシア（現・連結子会社）を設立。
平成9年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年10月	相模原事業所を閉鎖。
平成13年10月	株式会社ユーテックの清算終了。
平成14年4月	中国上海市に上村化学（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成15年10月	台湾に台湾上村科技股份有限公司を設立。
平成18年11月	中国深圳市龍崗区に上村旭光化工機械（深圳）有限公司（のち上村工業（深圳）有限公司に商号変更）の新工場を竣工。
平成19年12月	新社屋の竣工に伴い、東京支社を東京都台東区から東京都中央区へ移転。
平成22年7月	大韓民国京畿道に韓国上村株式会社（現・連結子会社）を設立。

年月	事項
平成23年12月	台湾上村股份有限公司（存続会社 現・連結子会社）と台湾上村科技股份有限公司が合併。
平成24年 8月	インドネシアにウエムラ・インドネシア（現・連結子会社）を設立。
平成25年 6月	新中央研究所を竣工。
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。

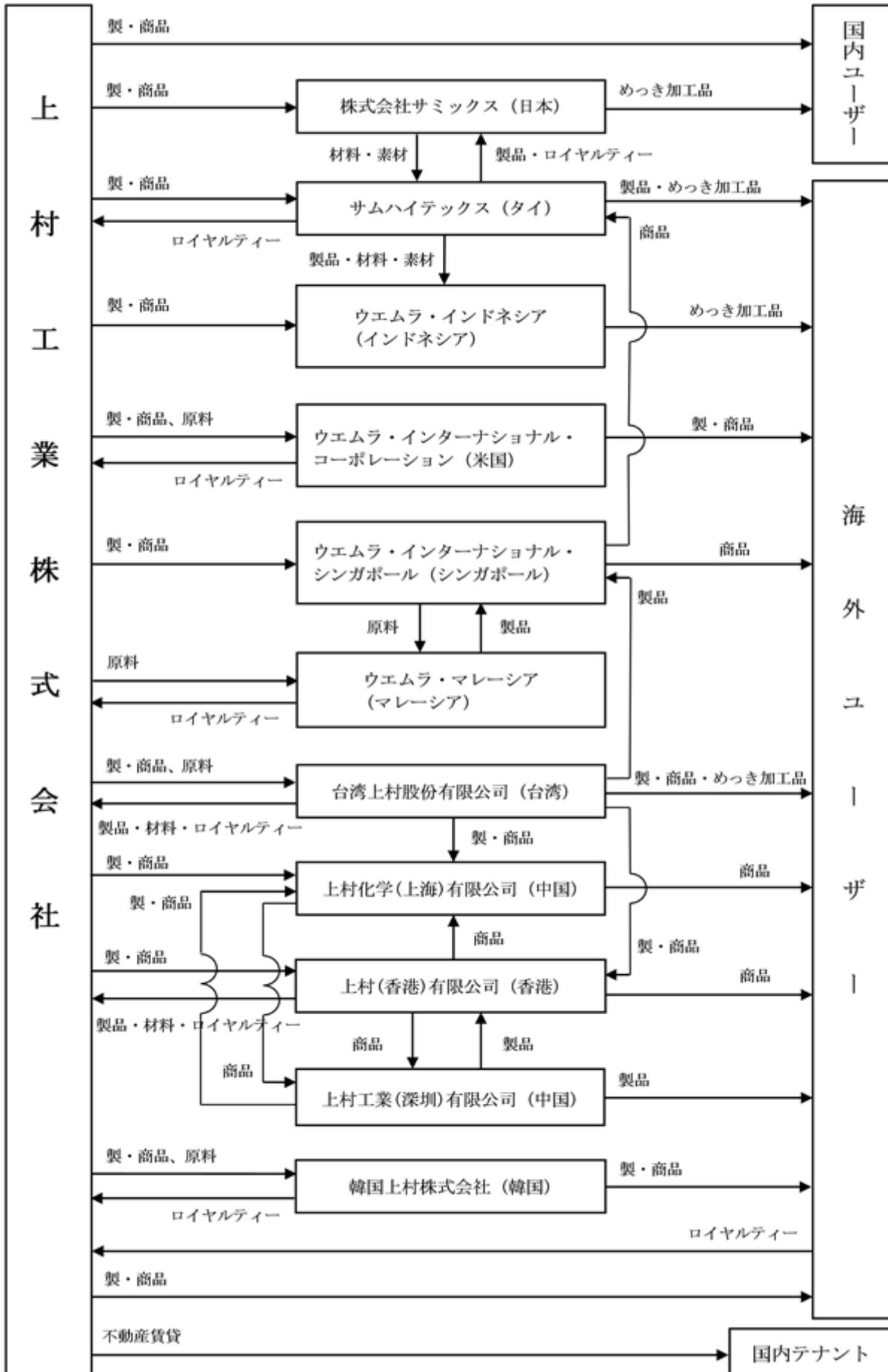
3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社11社により構成されており、主な事業内容は表面処理用資材事業（めっき用化学品の製造販売・工業用化学品及び非鉄金属の仕入販売）、表面処理用機械事業（表面処理用機械の製造販売・表面処理用機械の仕入販売）、めっき加工事業及び不動産賃貸事業であります。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメント別の関連は、次のとおりであります。

区分	主要な製品及び商品	主要な会社
表面処理用資材事業	プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・マレーシア、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司、韓国上村株式会社、サムハイテックス (会社総数 10社)
表面処理用機械事業	プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械等	当社、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、台湾上村股份有限公司、上村（香港）有限公司、上村工業（深圳）有限公司、上村化学（上海）有限公司 (会社総数 7社)
めっき加工事業	プラスチック、プリント基板等のめっき加工	株式会社サミックス、サムハイテックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インドネシア (会社総数 4社)
不動産賃貸事業	オフィスビル及びマンションの賃貸	当社 (会社総数 1社)

以上の企業集団等について図示すると次頁のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
株式会社サミックス (注)3.	大阪府 守口市	490,000千円	表面処理加工、 自動車及び電子 機器・家庭用電 気機器・住宅用 設備機器等部品 のめっき加工	100.0	兼務3名	製・商品の販 売先 債務保証
台湾上村股份有限公司 (注)3.4.	台湾 (桃園縣)	54,378千 NTドル	めっき用化学 品・表面処理用 機械の製造販 売、めっき用化 学品・表面処理 用機械・工業用 化学品等の仕入 販売、めっき加 工	100.0	兼務4名	製・商品及び 原材料の販売 先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取
ウエムラ・インターナ ショナル・コーポレー ション (注)3.	米国 (カリフォル ニア州)	7,000千 米ドル	めっき用化学品 の製造販売、 めっき用化学 品・表面処理用 機械・工業用化 学品等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品及び 原材料の販売 先 ロイヤル ティー料の受 取 資金の援助 債務保証
ウエムラ・インターナ ショナル・シンガポー ル	シンガポール	186千 米ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務2名	製・商品の販 売先
ウエムラ・マレーシア (注)3.	マレーシア (ジョホール 州)	3,000千 マレーシア リングgit	めっき用化学品 等の製造販売	100.0	兼務2名	商品の販売先 ロイヤル ティー料の受 取
上村(香港)有限公司 (注)3.	中国 (香港)	36,040千 香港ドル	めっき用化学 品・工業用化学 品・表面処理用 機械等の仕入販 売	100.0	兼務1名	製・商品の販 売先 製品・材料の 仕入先 ロイヤル ティー料の受 取

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	子会社の議決権に対する所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
上村化学(上海)有限公司	中国 (上海市)	8,276千 人民元	めっき用化学品等・表面処理用機械等の仕入販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先
サムハイテックス(注)3.	タイ (パトウムタニ県)	104,000千 タイバーツ	めっき加工、めっき用化学品等の製造販売	100.0	兼務2名	製・商品の販売先 ロイヤルティ料の受取
上村工業(深圳)有限公司(注)2.3.	中国 (深圳市)	55,224千 人民元	めっき用化学品・表面処理用機械・工業用化学品等の製造販売	100.0 (100.0)	兼務3名	製品・材料の仕入先
韓国上村株式会社(注)3.	大韓民国 (華城市)	7,600,000千 ウォン	めっき用化学品・工業用化学品等の製造販売、めっき用化学品・工業用化学品等の仕入販売	100.0	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 ロイヤルティ料の受取
ウエムラ・インドネシア(注)3.	インドネシア (西ジャワ州)	21,000千 米ドル	めっき加工	99.9	兼務4名	製・商品及び原材料の販売先 資金の援助 債務保証

(注)1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

3. 特定子会社に該当しております。

4. 台湾上村股份有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,684,031千円
	(2) 経常利益	2,176,609千円
	(3) 当期純利益	1,879,856千円
	(4) 純資産額	12,259,187千円
	(5) 総資産額	13,989,929千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	847
表面処理用機械事業	141
めっき加工事業	699
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	1,687
その他事業	-
合計	1,687

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
259	40.0	14.7	7,532,856

セグメントの名称	従業員数(人)
表面処理用資材事業	209
表面処理用機械事業	50
めっき加工事業	-
不動産賃貸事業	-
報告セグメント 計	259
その他事業	-
合計	259

(注) 1. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員数であり、社外への出向者20名及び嘱託34名、パートタイマー26名は含んでおりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、化学一般関西地方本部上村工業支部と称し、昭和38年10月結成以来、労使関係はきわめて安定しています。なお、組合員数は平成30年3月31日現在225名であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、連結ベースにおける事業経営を念頭におき、「Growing together with U」の理念を掲げ、お客様とともに一体となった成長を目指してまいります。そのために、当社グループの総合力を最大限に活用し、お客様のニーズに迅速かつ効率的な対応ができる体制を構築するとともに、先端技術分野に向けた表面処理技術の開発に専念し、ハード、ソフトを一体としたトータルソリューションを提供してまいります。さらに、透明性ある経営を通じて社会に貢献するとともに、株主に対する利益還元を重要な基本方針と考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループといたしましては、グローバルな生産・販売・開発体制を構築し、市場のニーズに合致した製品の開発提供に一層注力し、国際的に認知される企業集団としてのウエムラ・グループを目指してまいります。また、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、業績の向上、環境問題への取り組みを強化し、経営資源を効率的・集中的に配分することにより、業容の一層の発展に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、表面処理業界のリーディングカンパニーとして、二十一世紀に成長発展を続ける企業を目指しております。基本方針といたしましては、「選択と集中とスピード」をキーワードに、積極的な新製品の開発、中国市場を中心とした新市場への展開を図ります。また、当社グループの技術開発の中核である中央研究所の再構築に取り組みます。

当社グループの強みであります、薬品・機械・管理装置・めっき加工部門・事業の海外展開の総合力を高めることに注力してまいります。

一方で、事業部門ごとに、業務効率の見直しや徹底したコストダウンを引続き推進してまいります。

これらの基本方針に従って、連結子会社を含めグループ一体となって、事業の方向性を明確にし、それぞれの課題の解決に取り組んでおります。

(4) 対処すべき課題

今後の国内経済の見通しとしましては、企業収益や雇用環境の改善を背景に、引き続き緩やかな回復基調が続くものの、個人消費の伸び悩みや、世界情勢の急激な変化により景気が下振れするリスクも懸念され、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場では、市場を牽引してきたスマートフォンの出荷台数は、最大市場である中国市場の成熟化により、伸び率が鈍化傾向にあります。ハイエンド機種を中心とした端末の高機能化に伴う高付加価値な電子部品の需要は引き続き堅調に推移する見通しです。また、カーエレクトロニクス分野では、自動車の環境対応や安全性及び利便性の向上のため、先進運転支援システムやパワーデバイスなどの車載部品の搭載数が増加することが予想されます。

エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるためには、技術の継続的な創出と市場が要求するタイミングに合う製品の提供が不可欠となります。当社グループはこの技術革新の流れに乗り遅れることなく、市場に対して、他社に真似のできない技術やノウハウを有した高付加価値製品を提供し続けていかなければなりません。

先端技術分野、エレクトロニクス産業・自動車産業のサポーティング・インダストリー分野においてめっき技術の重要性はますます高まっております。今後も当社グループはその一翼を担う企業集団として、国内外のお客様にめっき技術に関わるハード、ソフトを一体とした質の高いトータルソリューションを提供し、かつグローバルに事業展開する必要があります。

このような経営課題に基づき、現在次のような取り組みを実施中であります。

安全・環境対応の徹底

コンプライアンスの徹底

研究開発の環境整備と迅速化の推進

今後10年、20年を見据えた取り組み

トータルソリューションを提供できるビジネスの確立

グループ会社間・部門間のシナジー効果向上の推進

将来を見据えた海外の新製造拠点・新販売拠点の探索と検討

ビジネス環境変化への迅速な対応の徹底

2【事業等のリスク】

当社グループの事業展開について影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 技術革新の影響

当社グループの製品は需要業界の技術革新の影響を常に受けます。社会や市場での新技術の開発、新方式の採用、新製品の出現等で表面処理のウェイトが減少し、当社グループの製品の需要が減少する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 稀少原料の安定確保の影響

当社グループの製品には、競合会社製品に対して優位性を持つために稀少原料を使用している製品があります。稀少原料が原料メーカーの戦略あるいは法規制などで生産中止になり、かつ適質な代替原料がない場合、当社グループの製品の競争力に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 使用原料規制の影響

環境対応に関する法規制あるいは企業の自主規制で当社グループの製品の原料及び当社グループの製品を用いためっき皮膜等が対象となる可能性があります。その場合該当製品の売上に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 材料費高騰の影響

中国の経済成長が一つの要因となって、総じて諸材料、諸原料は値上がり傾向にあります。当社グループの主力製品の主原料が高騰（もしくは長期間高価格）し、なおかつ販売価格がそれに見合っていない状況になる可能性があります。その場合、該当製品の収益性に影響します。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 為替レートの変動による影響

当社グループの取引及び資産・負債には外貨建てのものが含まれており、為替レートの変動によって、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの為替レートの変動によるリスクを軽減するために、為替予約取引等の手段により、可能な限りリスクを軽減し、回避するよう努めておりますが、為替レートの変動によるリスクの全てを排除することは不可能であります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、海外における地政学的リスクの高まり等が懸念されたものの、堅調な米国経済をはじめ、世界経済に緩やかな成長の動きが見られたこともあり、雇用情勢や所得環境の改善が継続し、景気は回復基調で推移しました。

当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場におきましては、自動車の安全性や利便性の向上による電装品の搭載数増加やスマートフォンの高機能化による1台当たりの部品数増加などに伴い、電子部品需要が拡大しました。

このような状況の下、当社グループは、収益力の更なる向上を目指して、高付加価値製品の開発と提案並びに拡販活動に注力するとともに、生産性向上の取り組みを強化してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億20百万円（前連結会計年度比14.3%増）、営業利益は83億22百万円（同46.7%増）、経常利益は84億24百万円（同47.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は53億36百万円（同0.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

表面処理用資材事業

主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高は、スマートフォンやカーエレクトロニクス製品に搭載される電子部品の需要が拡大したことにより増加しました。また、自動車のパワーデバイスや潤滑性が求められる車載製品向けのめっき薬品の販売も引き続き堅調に推移し、前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は367億40百万円（前連結会計年度比14.6%増）、セグメント利益は76億47百万円（同25.8%増）となりました。

表面処理用機械事業

景気の回復基調に支えられ、国内外の電子部品及び自動車部品業界における設備投資が堅調に推移し、機械の受注環境が改善したことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は58億96百万円（前連結会計年度比21.0%増）、セグメント利益は5億28百万円（前連結会計年度はセグメント損失8億7百万円）となりました。

めっき加工事業

タイやインドネシアの自動車産業が回復したことにより、前連結会計年度に比べて売上高は増加しましたが、インドネシアの連結子会社では、難易度の高い大物の受注が増えたため、歩留まりが悪化したことや、受注に対応するための設備の更新などによって生産コストが増加し、セグメント損失を計上しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50億58百万円（前連結会計年度比7.5%増）、セグメント損失は2億36百万円（前連結会計年度はセグメント利益35百万円）となりました。

不動産賃貸事業

オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減にも努めたことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は7億22百万円（前連結会計年度比0.3%増）、セグメント利益は4億17百万円（同1.6%増）となりました。

なお、上記のセグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ86百万円減少し、276億45百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって獲得した資金は61億50百万円（前連結会計年度は66億20百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、法人税等の支払額20億84百万円、売上債権の増加額20億36百万円、たな卸資産の増加額4億80百万円の資金の使用がありました。税金等調整前当期純利益78億7百万円、減価償却費20億33百万円、仕入債務の増加額7億30百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動において使用された資金は43億74百万円（前連結会計年度は3億91百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入11億94百万円の資金の獲得がありました。固定資産の取得による支出33億14百万円、定期預金の預入による支出12億37百万円、投資有価証券の取得による支出10億53百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動において使用された資金は19億75百万円（前連結会計年度は20億67百万円の資金の使用）となりました。これは主に、配当金の支払額12億60百万円、子会社の自己株式の取得による支出4億87百万円、長期借入金の返済による支出2億30百万円があったことによるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	12,304,043	21.1
表面処理用機械事業 (千円)	4,016,796	78.8
めっき加工事業 (千円)	3,696,323	4.0
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
報告セグメント計 (千円)	20,017,163	23.1
その他事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	20,017,163	23.1

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、表面処理用機械事業を除く製品について見込み生産を行っております。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
表面処理用機械事業	7,358,891	30.1	5,279,909	45.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比(%)
表面処理用資材事業 (千円)	36,610,843	14.6
表面処理用機械事業 (千円)	5,719,108	21.6
めっき加工事業 (千円)	5,057,999	7.5
不動産賃貸事業 (千円)	722,766	0.3
報告セグメント計 (千円)	48,110,717	14.4
その他事業 (千円)	9,752	2.0
合計 (千円)	48,120,469	14.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っておりますが、これらの見積り、予測は、不確実性を伴うため、実際の結果と異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計末に比べ41億38百万円増加し、738億41百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加22億60百万円、投資有価証券の増加11億86百万円、建設仮勘定の増加9億53百万円であり、主な減少は、繰延税金資産(流動)の減少6億71百万円、建物及び構築物(純額)の減少3億37百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億21百万円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億51百万円減少し、156億15百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加7億21百万円、電子記録債務の増加5億97百万円であり、主な減少は、長期借入金の減少1億77百万円、未払法人税等の減少1億44百万円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ45億89百万円増加し、582億25百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加40億76百万円、為替換算調整勘定の増加8億66百万円であり、主な減少は、非支配株主持分の減少4億7百万円であります。

b. 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、前連結会計年度に比べ、増収、増益の結果となり、特に、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益などの利益面では過去最高益を達成しました。主な要因としては、自動車の安全性や利便性の向上による電装品の搭載数の増加や、スマートフォンの高機能化による1台当たりの部品数の増加に伴い、当社グループの主要市場であるエレクトロニクス市場において、表面処理の需要が増したことから、当社グループの製品の売上が好調に推移したことによります。エレクトロニクス市場が要求する技術は日々進歩しており、その要求に応えるため、当社グループは、めっきに関する技術の継続的な創出を行い、市場が要求するタイミングに合う製品を顧客に提供できるように取り組んでおります。

セグメントごとの経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

表面処理用資材事業

表面処理用資材事業は、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。主な要因として、主力のプリント基板用及びパッケージ基板用めっき薬品の売上高が、スマートフォンやカーエレクトロニクス製品に搭載される電子部品の需要が拡大したことにより増加したこと、また、ハイブリッド自動車などに搭載されるパワー半導体へのめっき薬品の新規拡販が進んだことにより、半導体向けのめっき薬品の販売が好調に推移したことによります。自動車に搭載されるセンサーやカメラモジュールは、自動運転の技術開発が進む中、増加傾向にあり、これら車載用電子部品の表面処理に対応するめっき薬品の開発、拡販に取り組んでおります。

表面処理用機械事業

表面処理用機械事業は、景気の回復基調に支えられ、顧客の設備投資が進んだことから、機械の受注環境が改善し、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。半導体への表面処理の需要が増えていることから、これらのめっき技術に対応した機械の設計や製造に取り組んでおります。また、競合他社との価格競争に対応するため、コスト削減を目的とした機械製造の最適化を進めております。

めっき加工事業

めっき加工事業は、タイやインドネシアの自動車産業が回復したことにより、前連結会計年度に比べて売上高は増加しましたが、難易度の高い受注案件への対応などにより原価率が上昇し、利益面ではセグメント損失を計上しました。原価率の改善を目的として、生産設備の更新や生産プロセスの改善に取り組んでおります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、賃貸用オフィスビルの入居率が改善したことや、経費の削減に努めたことから、売上高、セグメント利益ともに前連結会計年度を上回りました。賃貸用オフィスビルでは、定期的なメンテナンスや修繕工事を行い、顧客に対して快適な入居環境を提供し、安定的な入居率の確保に努めております。

c. キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要」 「キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

d. 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製品の製造に係る原材料の仕入、商品の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、当社グループは、長期的に成長が期待できる分野において、製造設備や研究開発設備に積極的に投資を行ってまいります。これら運転資金及び設備資金につきましては、自己資金及び銀行借入により資金調達を行うことを方針としております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

めっき薬品・機械設備・浴管理装置の三位一体の開発を継続しながら、難易度の高いテーマに積極的に取り組み、最先端技術を追求するとともに、将来技術も探索しております。また、台湾・マレーシア・中国・タイ等にある海外開発・技術拠点との連携も一層深めています。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は20億92百万円であります。

(1) 表面処理用資材事業

プリント配線板(PWB)/半導体パッケージ(PKG)対応技術の強化

PWB/PKG関連の表面処理は当社の最も得意とする分野であり、高密度化する実装技術に対応したプロセスやカーエレクトロニクス、半導体向けめっきプロセス等に対応した薬液開発に注力しています。

イ. 最終表面処理関連

当社の強みである無電解ニッケル/パラジウム/金プロセスにおいて、顧客ニーズの多様化に合わせた製品開発を継続しております。一方でファインパターン基板や、高周波デバイス向け基板、フレキシブル基板に対応したニッケルフリープロセス薬品の開発にも取り組んでおります。また、ウェハーへのめっきプロセスについては、主にパワーデバイス関連及びロジックデバイス向けの薬品開発を行い、ロジックデバイス向けの無電解ニッケル1製品を上市いたしました。

ロ. 銅めっき関連

さらなる細線化や各種樹脂に対応するために、MSAPやロープロファイル向けに当社独自の前処理プロセスや無電解銅めっきの開発並びに、これらのめっき技術を応用してパネルレベルパッケージ向けへのめっき液の開発も行っており、樹脂上への前処理プロセスの3製品を上市いたしました。また、電解銅めっき関係では、基板用のピアフィリング浴並びにRDL用のめっき浴の開発を行い、2製品を上市いたしました。

引き続き、新規樹脂上への無電解銅めっきプロセスやパッケージ基板へのポストめっき用高速電解銅めっき浴並びにウェハーの再配線浴の開発も進めています。

電子部品並びに汎用無電解めっきの強化

当社独自のめっき装置であるフロースループレーターを使用してめっきするチップ部品用の中性のニッケル、錫めっき浴や基板用途の電気錫めっき等の開発を行っております。また、次世代パワーエレクトロニクスに適合した無電解ニッケルプロセスや車載用機械要素部品へのめっき浴の開発並びにHD用めっき液の開発を行い、合わせて2製品を上市いたしました。

環境・資源問題への配慮

重金属フリーの無電解ニッケル浴、ノーシアンタイプの無電解金めっき浴や銀めっき浴、ホルマリンフリーの無電解銅めっき浴等の開発、RoHS指令への対応としてウィスカ制御可能な電気錫めっき浴等の品揃えにも努めております。

海外開発拠点との技術協力推進

現在、海外の研究開発拠点は台湾桃園・マレーシアジョホール・中国深圳・タイナワナコン等にあり、海外開発品の日本市場への展開も行われております。これからも、日本の中央研究所を核としながら、海外拠点を活用して地域に密着したグローバルな研究開発体制を推進してまいります。

基礎研究分野における産官学の連携

国内外の大学並びに公的研究機関との共同研究において理論的解析等を行い、製品開発方向を定める一助とするとともに、業界トップの技術力を維持強化してまいります。

プロパテント政策

当連結会計年度末時点において当社が保有する特許は485件(国内165件、海外320件、出願中含む)、実用新案は3件(国内3件)です。保有する商標は295件(国内87件、海外208件、出願中含む)です。当社は知的財産権を重視した開発戦略を進めており、特許・商標ともに海外での権利化を重視しております。

表面処理用資材事業に係る研究開発費は19億3百万円であります。

(2) 表面処理用機械事業

装置及び浴管理装置の開発

当社独自の技術であるSAP対応縦型連続搬送装置(U-VC P及びU-VC P S)の開発を行い、実機ベースの装置と薬液を使用しためっきつけが可能となっております。浴管理装置については、金属イオン分析システムを組み合わせたシステムを開発し、幅広い浴に対応した管理装置を提供しております。

表面処理用機械事業に係る研究開発費は1億89百万円であります。

今後も、投資対効果を常に意識し、無駄のないメリハリの利いた重要テーマへの積極的投資を続けてまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のため投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（金額には消費税等を含まない）のセグメント別内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
表面処理用資材事業	2,109,349 千円	115.1 %
表面処理用機械事業	127,913	69.7
めっき加工事業	1,280,926	72.4
不動産賃貸事業	400,982	2.1
	<u>3,919,172 千円</u>	<u>77.5 %</u>

各セグメント別内容は次のとおりであります。

（表面処理用資材事業）

当社の名古屋支店建替工事に係る投資等として1,102,172千円の設備投資を実施いたしました。当社の中央研究所の研究開発設備の更新等に係る投資等として285,485千円の設備投資を実施いたしました。当社枚方工場の排水設備の更新等に係る投資として217,017千円の設備投資を実施いたしました。

台湾上村股份有限公司の分析機器の更新等として146,460千円の設備投資を実施いたしました。

韓国上村株式会社の分析機器の更新等として78,759千円の設備投資を実施いたしました。

（めっき加工事業）

株式会社サミックスの新社屋建設用地取得に係る投資等として718,780千円の設備投資を実施いたしました。

サムハイテックスのめっき加工ラインへの投資等として534,437千円の設備投資を実施いたしました。

（不動産賃貸事業）

当社の賃貸等不動産の更新に係る投資として391,320千円の設備投資を実施いたしました。

所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

（平成30年3月31日現在）

事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 （人）
			建物及び 構築物 （千円）	機械装置及 び運搬具 （千円）	土地 （千円） （面積㎡）	リース資産 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）	
本社 （大阪市中央区）	全社統括業 務、表面処理 用資材及び表 面処理用機械	統括業務及 び販売業務 施設	233,530	31,785	41,000 (403.90)	1,721	63,602	371,639	46
東京支社 （東京都中央区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	353,764	-	869,178 (488.85)	-	72,747	1,295,690	29
名古屋支店 （名古屋市中区）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務 施設	18,126	171	146,975 (2,212.00)	-	1,120,777	1,286,050	22
枚方工場・中央 研究所 （大阪府枚方市）	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	生産設備 研究施設	2,304,587	551,448	805,565 (21,071.76)	81,000	321,312	4,063,914	161
戸田倉庫 （埼玉県戸田市）	表面処理用資 材	物流倉庫	6,005	0	7,677 (1,279.33)	-	31	13,714	1
上村ニッセイビル （大阪市淀川区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	1,221,426	-	6,200 (4,016.00)	-	528,245	1,755,872	-
パレスコートU鳥越 （東京都台東区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	246,242	-	30,340 (242.28)	-	463	277,045	-
サンハイム帝塚山 （大阪市阿倍野区）	不動産賃貸	不動産賃貸 施設	3,747	-	24,338 (637.09)	-	-	28,086	-

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社サミックス	本社工場 (大阪府守口市)	めっき加工	めっき加工設備及び研究設備	86,388	17,659	25,569 (3,656.15)	-	10,352	139,970	5
	八尾工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	めっき加工設備	29,961	10,712	100,191 (748.09)	4,916	2,395	148,177	19
	新本社・工場 (大阪府八尾市)	めっき加工	(建設中)	112,286	-	592,843 (4,511.00)	-	4,000	709,129	-

(3) 在外子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資 産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション	本社及び工場 (米国カリフォルニア州)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	129,505	77,856	25,481 (3,137.82)	-	10,151	242,995	40
台湾上村股份有限公司	本社工場 (台湾桃園縣)	表面処理用資材、表面処理用機械及びめっき加工	生産及び研究設備	1,512,836	370,570	929,843 (16,533.00)	-	569,784	3,383,034	292
ウエムラ・マレーシア (注) 2.	本社工場 (マレーシアジョホール州)	表面処理用資材	生産及び研究設備	279,892	76,411	- (12,140.00)	-	2,864	359,169	41
サムハイテックス	本社及び工場 (タイ バトゥムタニ県)	めっき加工、表面処理用資材	めっき加工及び生産設備	985,541	1,420,636	416,447 (55,404.00)	-	16,575	2,839,200	545
上村工業(深圳)有限公司 (注) 3.	本社及び工場 (中国深圳市)	表面処理用資材及び表面処理用機械	生産及び研究設備	479,355	223,124	- (25,838.00)	-	50,418	752,899	200
韓国上村株式会社 (注) 4.	本社及び工場 (韓国京畿道)	表面処理用資材	生産設備	372,396	68,742	- (6,554.00)	-	122,703	563,842	46
ウエムラ・インドネシア	本社及び工場 (インドネシア西ジャワ州)	めっき加工	めっき加工設備	133,871	-	327,490 (25,722.00)	-	16,042	477,403	151

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 年間賃借料(土地) 2,331千円
3. 年間賃借料(土地) 1,351千円
4. 年間賃借料(土地) 791千円

3【設備の新設、除却等の計画】

平成30年3月31日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

重要な改修

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 上村ニッ セイビル	大阪市 淀川区	不動産賃貸	不動産賃貸 施設の大規 模修繕	592,013	489,111	自己資金	平成28年 9月	平成30年 6月	-
提出会社 名古屋支 店	名古屋 市西区	表面処理用資 材及び表面処 理用機械	販売業務施 設	1,283,753	1,102,172	自己資金	平成29年 4月	平成31年 5月	-
連結子会 社株式会 社サミッ クス	大阪府 八尾市	めっき加工	めっき加工 設備	1,607,843	709,129	自己資金	平成29年 4月	平成31年 8月	-

(注) 金額には消費税等を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,858,000
計	35,858,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,878,040	9,878,040	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	9,878,040	9,878,040	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月25日 (注)	142,000	9,878,040	-	1,336,936	-	1,644,666

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	21	29	106	-	482	647	-
所有株式数 (単元)	-	17,167	84	26,154	33,307	-	22,020	98,732	4,840
所有株式数の 割合(%)	-	17.40	0.08	26.49	33.73	-	22.30	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に8,760単元、「単元未満株式の状況」に91株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
浪花殖産株式会社	大阪市天王寺区真法院町25番3号	2,276	25.28
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	755	8.39
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S. A. 380578 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L- 2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品 川インターシティA棟)	660	7.33
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番 1号	449	4.99
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	386	4.29
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス 証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U. K. (東京都港区六本木6丁目10番1 号 六本木ヒルズ森タワー)	370	4.11
NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9- 1)	314	3.49
上村共栄会	大阪市中央区道修町3丁目2番6 号	270	3.00
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7 - 1 決済事業部)	185	2.05
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	159	1.77
計	-	5,828	64.74

(注) 1. 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	755千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	159千株

2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

3. 平成29年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、野村ホールディングス株式会社及びその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社が平成29年3月30日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 -	-
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	株式 114,400	1.16
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	株式 374,200	3.79

4. 平成29年11月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、エフエムアールエルエルシー(FMR LLC)が平成29年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02210 マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245	株式 807,200	8.17

5. 平成30年3月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が平成30年3月22日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3	株式 1,386,600	14.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式876,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式8,997,200	89,972	-
単元未満株式	普通株式4,840	-	-
発行済株式総数	9,878,040	-	-
総株主の議決権	-	89,972	-

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
上村工業株式会社	大阪市中央区道修町三丁目2番6号	876,000	-	876,000	8.87
計	-	876,000	-	876,000	8.87

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	306	2,016,980
当期間における取得自己株式	38	306,280

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	876,091	-	876,129	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たりの配当を普通配当として150円（前期は年間140円）とすることを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は21.82%となりました。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実を図るとともに、今後の設備の増強及び研究開発活動に活用して事業拡大に努めてまいり所存であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成30年6月28日 定時株主総会決議	1,350,292	150

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	5,450	6,320	6,940	6,200	9,670
最低(円)	3,155	4,605	4,000	3,970	5,280

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	7,250	9,670	8,930	8,950	8,670	8,750
最低(円)	6,830	7,050	8,300	8,520	7,800	7,880

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性13名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	上村 寛也	昭和31年3月2日生	昭和55年4月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役大阪本店長兼大阪営業部長 昭和63年5月 当社取締役管理本部長兼総合経営企画部長 平成3年10月 当社代表取締役専務 平成7年5月 浪花殖産株式会社 代表取締役社長 (現任) 平成7年6月 当社代表取締役副社長 平成9年1月 当社代表取締役社長 (現任) 株式会社サミックス代表取締役会長 (現任) ウエムラ・インターナショナル・シンガポール取締役 (現任) ウエムラ・マレーシアChairman (現任) ウエムラ・インターナショナル・コーポレーションChairman (現任) 台湾上村股份有限公司董事長 (現任) 上村 (香港) 有限公司Chairman (現任) 上村工業 (深圳) 有限公司董事長 (現任) サムハイテックスChairman (現任) 平成14年1月 上村化学 (上海) 有限公司董事長 (現任) 平成22年7月 韓国上村株式会社代表理事 (現任) 平成24年8月 ウエムラ・インドネシアPresident Director (現任)	(注) 3	115
専務取締役	営業本部長、 開発本部長	橋本 滋雄	昭和27年8月5日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年11月 当社中央研究所副所長 平成12年12月 当社中央研究所副所長兼営業本部 副本部長 平成13年6月 当社取締役中央研究所副所長兼営業 本部副本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成17年12月 当社常務取締役営業本部長兼東京 支社長 平成22年10月 当社常務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成23年1月 当社専務取締役営業本部長、東京 支社長、開発本部長 平成24年1月 当社専務取締役営業本部長、開発本 部長 (現任)	(注) 3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長、 情報本部長、 経営企画部長	片山 恵嗣	昭和25年2月13日生	平成9年10月 当社入社 平成12年2月 当社管理本部経理部長 平成16年10月 当社管理本部副本部長兼経理部長 平成17年6月 当社取締役管理本部副本部長兼 経理部長 平成18年4月 当社取締役管理本部副本部長 平成19年4月 当社取締役経理・情報本部長 平成22年7月 当社取締役経理・情報本部長、 経営企画部長 平成23年1月 当社常務取締役経理・情報本部長 平成23年3月 株式会社サミックス取締役社長 (現任) 平成23年4月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長 平成24年8月 当社常務取締役管理本部長、情報本 部長、経営企画部長(現任)	(注)3	2
取締役	-	小森 和俊	昭和27年1月2日生	昭和45年3月 当社入社 平成12年2月 当社営業本部大阪営業部長兼大阪 本店長 平成15年4月 上村化学(上海)有限公司副総経理 平成17年4月 同社董事総経理 平成18年6月 当社取締役 平成21年4月 当社取締役製造本部長兼枚方工場長 平成26年9月 当社取締役、台湾上村股份有限公司 総経理(現任)	(注)3	2
取締役	管理本部副本 部長、情報本 部副本部長、 総務部長	阪部 薫夫	昭和39年8月24日生	昭和62年3月 当社入社 平成17年4月 当社総務部長 平成19年4月 当社管理本部長、総務部長 平成23年4月 当社管理本部副本部長、総務部長 平成23年6月 当社取締役管理本部副本部長、総務 部長 平成24年8月 当社取締役管理本部副本部長、情報 本部副本部長、総務部長(現任)	(注)3	0
取締役	製造本部長、 枚方工場長	島田 康史	昭和34年12月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成18年4月 当社営業本部東京営業部長 平成23年4月 当社営業本部大阪営業部長、大阪本 店長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪 本店長、大阪営業部長 平成26年9月 当社取締役製造本部長、枚方工場長 (現任)	(注)3	1
取締役	営業本部副本 部長、東京支 社長、東京営 業部長	関谷 勉	昭和35年7月13日生	昭和61年1月 当社入社 平成23年4月 当社営業本部東京営業部長 平成24年1月 当社営業本部東京営業部長、東京支 社長 平成25年6月 当社取締役営業本部副本部長、東京 支社長、東京営業部長 平成26年9月 当社取締役営業本部副本部長、東京 支社長、東京営業部長、大阪本店長 平成30年4月 当社取締役営業本部副本部長、東京 支社長、東京営業部長(現任)	(注)3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長	大竹 啓之	昭和45年6月10日生	平成8年9月 当社入社 平成23年1月 上村旭光有限公司(現:上村(香港)有限公司)COO 上村旭光化工機械(深圳)有限公司(現:上村工業(深圳)有限公司)COO 平成26年4月 上村(香港)有限公司President&CEO 上村工業(深圳)有限公司董事總經理、CEO 平成30年4月 当社営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長 平成30年6月 当社取締役営業本部副本部長、大阪本店長、大阪営業部長(現任)	(注)4	-
取締役	-	高橋 章彦	昭和54年12月11日生	平成16年4月 株式会社亀岡合同総研入社 平成20年3月 税理士登録 平成20年4月 税理士法人亀岡合同総研入所 平成26年5月 高橋章彦税理士事務所開業 代表就任(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	-	明田 佳樹	昭和54年9月30日生	平成15年10月 監査法人トーマツ(現:有限責任監査法人トーマツ)入所 平成19年6月 公認会計士登録 平成26年8月 税理士登録 平成26年10月 明田公認会計士事務所開業 代表就任(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
常勤監査役	-	猪瀬 伸治	昭和32年5月19日生	平成3年3月 当社入社 平成25年6月 当社内部監査室長 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	0
監査役	-	亀岡 強	昭和37年8月5日生	平成3年12月 亀岡歯科医院開業 院長就任(現任) 平成4年5月 株式会社亀岡合同総研 監査役就任 平成21年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	-
監査役	-	飯島 亨	昭和31年3月6日生	昭和53年4月 住友金属鉱山株式会社入社 平成8年6月 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 取締役 平成14年4月 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社 社長 平成15年6月 住友金属鉱山パッケージマテリアルズ株式会社 社長 Sumitomo Metal Mining Asia Pacific Pte. Ltd. 社長 平成20年10月 住友金属鉱山株式会社 半導体材料事業部 事業室長 平成22年6月 同社 執行役員経理部長 平成25年6月 同社 常務執行役員経理部長 平成26年6月 同社 常務執行役員材料事業本部長 平成29年6月 当社非常勤監査役(現任)	(注)5	-
計						128

- (注) 1. 取締役高橋章彦氏及び明田佳樹氏は、社外取締役であります。
2. 監査役亀岡強氏及び飯島亨氏は、社外監査役であります。
3. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成30年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成29年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、投資家・取引先・従業員・地域社会等さまざまなステークホルダーと長期的協調を保つことを目標に、事業の財務体質の強化を図り、安定的な経営体質を確保するための諸施策を実行し、企業価値の向上を目指すことであります。

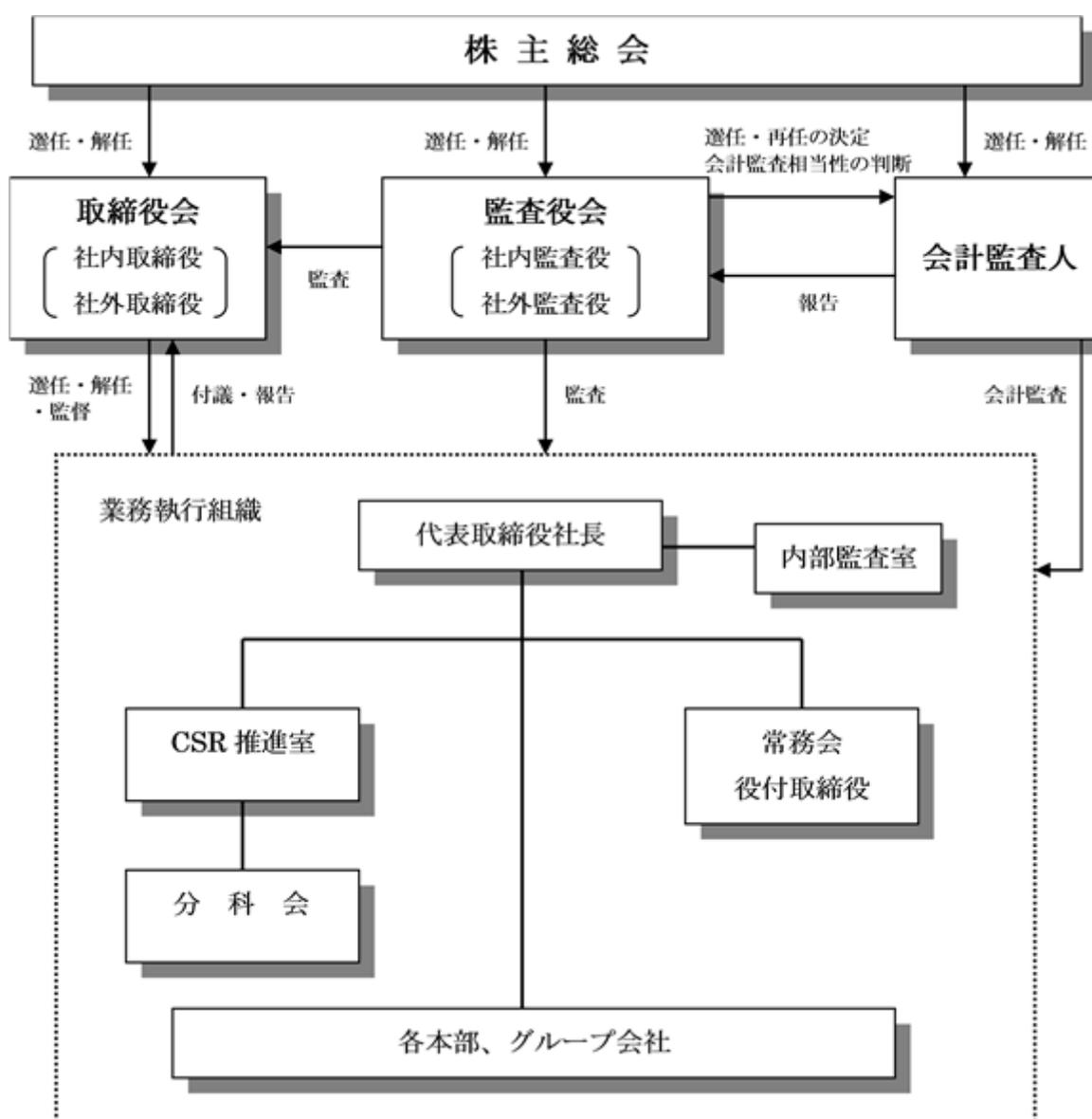
企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社は、「取締役会」、「監査役会」制度を採用しております。取締役会は、会社全体にわたる経営方針、経営戦略の策定、執行、重要事項の決定等を行う機関として月1回の定例のほか、必要に応じて随時開催しており、迅速な意思決定を行っております。当期の取締役会の開催は臨時取締役会を含め15回であり、平均出席率は取締役99.2%、監査役100.0%となっております。

監査役会は、社外監査役2名を含む3名で構成されており、ガバナンスのあり方とその運用状況を監査し、取締役の職務の執行状況を含む経営の日常的活動を監視しております。また、監査役は取締役会及び社内の重要会議に参加し、取締役、従業員、会計監査人からの報告收受を行うなど厳密な監査体制をとっております。当期の監査役会は17回開催され、監査役の出席率は100.0%となっております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社が現在の企業統治の体制を採用する理由は、当社のコーポレート・ガバナンス体制が経営環境や内部の状況について深い知見を有する取締役と幅広い知識と見識を有した監査役により構成されており、取締役による的確な意思決定と迅速な業務執行が行われる一方、監査役による適正な監視を可能とする経営体制を構築し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方を具現化することができる体制であると判断しているためであります。

ハ．内部統制システムの整備の状況

平成27年5月14日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」の一部を改定する旨決議しております。なお、改定後の当社の内部統制システム構築の基本方針は次のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、上村グループのコンプライアンス（CSR）推進についてのトップステートメントを掲げるとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進室を設けて、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 取締役会については取締役会規程を定め、月1回これを開催することを原則とし、その他必要に応じて随時開催して取締役間の意思疎通を図るとともに、法令に従い相互に業務執行の監督を行う。
- c 当社は、監査役設置会社であり、取締役の職務執行については法令並びに監査役会の定める監査の方針及び分担に従い、各監査役が監査を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規程及び文書管理規程に基づき記録し、保存・管理する。記録は文書の保管及び保存要領に定められた期間、その保存媒体に応じて適切かつ検索性の高い状態で保存・管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- a コンプライアンス、災害、事業、情報セキュリティ等に係る個々のリスクについては、CSR推進室内にそれぞれの分科会を創設し、リスク管理体制を構築する。
- b 危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整える。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a 取締役会で決議すべき重要事項を取締役会規程で定め、当該規程に従い取締役会にて決定する。その他取締役会へ報告すべき重要事項については、職務権限規程（基本権限一覧表）に定める。
- b 取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程・職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任と執行手続の詳細について定める。
- c 取締役会で定めた中期経営計画及び予算並びに全社的な目標については、取締役、本部長、工場長及び中央研究所長が事業戦略、業務進捗の定期的なレビューと改善策を検討し、取締役会に報告する。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a 当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
- b 担当役員を長とするCSR推進室を設置して、コンプライアンス等のリスク管理体制を整備し、問題点の把握に努め、CSRの維持・向上を図る。
- c CSR推進室内に監査委員会を設け、内部監査室と協力して、CSR推進体制の運営状況を監査する。
- d 法令違反その他のCSR推進に関する疑義のある行為について、使用人が直接情報提供を行う手段として、法務部を窓口とする内部通報制度（ホットライン制度）を設置・運用する。

(6) 当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a 当社の子会社の取締役の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
当社は、関係会社管理規程を定め、取締役に対しては、職務執行の報告を遅滞なく行うよう定める。また、必要に応じて、取締役会において報告することを求める。
- b 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当社及び子会社すべての行動指針として上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、CSR推進体制を整備する。リスク管理規程の下、当社CSR推進室は、この体制をグループ会社へ横断的に展開し、リスク管理体制を構築する。

- c 当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
子会社の取締役の業務執行に関し、組織規程・職務権限規程・職務分掌規程等を整備し、それぞれの責任者及びその責任者と執行手続きの詳細について定める。
 - d 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、CSRに基づく企業活動をトップステートメントとして発信するとともに、当社並びにグループ会社の取締役及び使用人を含めた上村グループ行動憲章及び上村グループ行動指針を定め、法令、定款及び社内規程の遵守・徹底を図る。
当社は、関係会社管理規程を定め、各グループ会社の運営管理を行うとともに、内部監査を実施する。
- (7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
監査役が必要とした場合、監査役の職務を補助する使用人を置く。
- (8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
当該使用人の異動・評価については、監査役会の同意を得ることとする。
- (9) 監査役の上記(7)の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当該使用人が、他部署の使用人を兼務する場合は、原則として監査役の職務の補助を優先することとする。
- (10) 次に掲げる体制その他監査役への報告に関する体制
- a 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、法令に従い直ちにこれを監査役又は監査役会に報告しなければならない。監査役は、いつでも必要に応じて取締役及び当該使用人に対して報告を求める。
 - b 当社の子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者（以下「情報を入手した者」という）が監査役に報告をするための体制
各子会社の取締役又は監査役は、各子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、直ちにこれを当社の監査役又は監査役会に報告しなければならない。当社の監査役は、いつでも必要に応じて、各子会社の情報を入手した者に報告を求める。
- (11) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
当社は、前号の監査役に報告した内容を守秘し、報告した者に対して不利益な取扱いを行わない。
- (12) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の請求をした時は、当該監査役職務の執行に必要なと会社が証明した場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。
- (13) その他監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- a 監査役は、取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、常務会その他の重要な会議にも出席して重要事項の審議ないし報告状況を直接認識できる体制とする。
 - b 代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備状況、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

二．リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務に関わるリスク管理体制の整備を充実するため、危機管理対策規程を制定し、不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長又はその指名する者を本部長とする対策本部を設置して迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最小限に止める体制を整えております。また、リスクの予防対策として、リスク管理規程を制定し、当社グループが直面するあるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な予防策を講じております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の運用の状況

当社の子会社の業務の適正を確保するため、各グループ会社の内部監査規程やリスク管理規程、その他社内規程に則って運用するよう指導しております。また、各グループ会社において、独自で内部監査を実施し、その結果報告を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役は3名であり、常勤監査役1名及び社外監査役2名であります。監査役会は原則として毎月開催しており、重要課題について協議を行っております。また、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、取締役及び各部署の責任者等からのヒアリング、実査並びに稟議書の閲覧等を通じて取締役の職務執行及び当社の業務執行の適法性や財務報告の信頼性について監査を行っております。

内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室(2名)を設置し、会計処理の適法性及び業務処理の妥当性の検証並びに改善への提言を行い、法的遵守を徹底すべく内部業務監査を実施しております。監査役会、会計監査人及び内部監査室とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、的確な監査を実施するように努め、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

会計監査の状況

当社は、会計監査について有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した業務執行社員は吉村祥二郎氏、菱本恵子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、その他11名であります。なお、当社と同監査法人及び当社の監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の高橋章彦氏は、税理士としての専門的な知識及び株式会社亀岡合同総研において株式会社等への経営コンサルタントとしての豊富な経験で培った企業経営に関する高い知見を有し、独立した立場から取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外取締役の明田佳樹氏は、公認会計士として会社財務・法務に精通し、会社経営を統括する見識を有していることから、独立した立場で取締役の業務執行を監督していただくことにより、当社取締役会の機能強化に繋がるものと判断しております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれもないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の亀岡強氏は、以前に株式会社亀岡合同総研の監査役を兼務しておりました。同氏は、株式会社亀岡合同総研の監査役としてコーポレート・ガバナンスの確立と充実に関する知見と経験を有しており、同氏の幅広い知見と経験を活かし、社外監査役として、当社のコーポレート・ガバナンスの更なる充実に貢献していただいております。また、一般株主と利益相反が生じるおそれがないものと判断し、独立役員に指定しております。

社外監査役の飯島亨氏は、住友金属鉱山株式会社の出身者であり、同社は当社の主要な取引先であります。同氏は長年にわたり会社経営に携わり、会社経営の専門家としての豊富な経験や実績を有しており、業務監査、会計監査双方において監査役としての客観的な立場から公正な監査をしていただけると判断しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準等を定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役の選任に際しては、おおそ一般株主との利益相反が生じるおそれがないこと、当社の企業価値向上への貢献が可能であることを考慮しております。

社外取締役は、社内取締役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、取締役会での十分な議論を踏まえて取締役の業務執行の監督を行っております。

社外監査役は、社内監査役と意思疎通を十分に図って連携し、会計監査人及び内部監査室からの各種報告を受け、監査役会での十分な議論を踏まえて監査を行っております。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額(千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数(人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	344,380	185,580	-	147,000	11,800	7
監査役 (社外監査役を除く。)	11,875	8,775	-	2,000	1,100	2
社外取締役	5,610	4,410	-	1,200	-	2
社外監査役	8,387	5,787	-	2,600	-	3
合計	370,252	204,552	-	152,800	12,900	14

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(千円)				報酬等の総額 (千円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
上村寛也	代表取締役	提出会社	116,826	-	90,000	5,000	211,826

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
100,879	4	使用人としての給与であります。

二. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、当社内規に定めており、その内容は経営内容、従業員給与等とのバランスを考慮し、株主総会で決定した報酬総額の限度内において取締役会にて決定いたします。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 592,856千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	367,573	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	86,004	47,302	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	29,962	38,051	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	50,702	36,150	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	20,000	31,670	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	33,015	12,810	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	7,202	12,489	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	6,050	2,480	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	1,100	1,557	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	557	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	1,218	265	円滑な取引関係の維持

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	525,330	366,155	円滑な取引関係の維持
三井化学(株)	17,968	60,285	円滑な取引関係の維持
住友金属鉱山(株)	10,000	44,800	円滑な取引関係の維持
日本シイエムケイ(株)	52,206	43,540	円滑な取引関係の維持
東亜合成(株)	30,901	38,719	円滑な取引関係の維持
イピデン(株)	7,846	12,420	円滑な取引関係の維持
新日本電工(株)	35,203	11,828	円滑な取引関係の維持
京都機械工具(株)	1,210	2,458	円滑な取引関係の維持
(株)大真空	1,100	1,402	円滑な取引関係の維持
曙ブレーキ工業(株)	1,602	458	円滑な取引関係の維持
新家工業(株)	121	254	円滑な取引関係の維持

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の合 計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	0	0	-	-	(注)
上記以外の株式	1,127,175	1,232,487	28,352	-	868,732

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

会計監査人の責任限定契約

当社と会計監査人は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会計監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また累積投票によらない旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

社外取締役及び各監査人の責任限定契約

当社と社外取締役及び各監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び各監査人がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	40,650	-	40,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	40,650	-	40,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬34,163千円、非監査業務に基づく報酬3,174千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社である台湾上村股份有限公司、韓国上村株式会社、上村化学(上海)有限公司、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司及びウエムラ・インターナショナル・シンガポールは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務に基づく報酬36,848千円、非監査業務に基づく報酬1,918千円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、連結子会社を含めた当社グループの規模から推定される監査業務に係る監査人員数・監査日数等を総合的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び第90期事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、公益財団法人財務会計基準機構の行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,254,565	31,403,251
受取手形及び売掛金	11,276,010	3 13,536,467
有価証券	38,960	40,581
商品及び製品	2,003,559	2,027,445
仕掛品	726,098	1,263,488
原材料及び貯蔵品	1,367,844	1,146,193
繰延税金資産	976,613	305,591
その他	1,792,623	782,927
貸倒引当金	56,210	51,936
流動資産合計	49,380,066	50,454,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 20,153,872	1 20,671,622
減価償却累計額	11,152,340	2 12,007,809
建物及び構築物(純額)	9,001,532	8,663,812
機械装置及び運搬具	9,253,396	10,890,322
減価償却累計額	2 7,000,051	2 8,052,879
機械装置及び運搬具(純額)	2,253,345	2,837,443
土地	1 4,034,830	1 4,692,402
リース資産	220,420	203,539
減価償却累計額	114,030	2 115,901
リース資産(純額)	106,389	87,638
建設仮勘定	996,634	1,950,302
その他	4,463,226	4,750,187
減価償却累計額	2 3,419,923	2 3,667,656
その他(純額)	1,043,302	1,082,531
有形固定資産合計	17,436,034	19,314,130
無形固定資産	360,424	302,273
投資その他の資産		
投資有価証券	1,850,579	3,037,070
退職給付に係る資産	76,469	90,535
繰延税金資産	138,608	168,074
その他	532,930	548,517
貸倒引当金	71,943	73,365
投資その他の資産合計	2,526,645	3,770,832
固定資産合計	20,323,104	23,387,235
資産合計	69,703,170	73,841,243

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,994,497	2,715,595
電子記録債務	2,581,602	3,179,285
短期借入金	1,820,000	1,882,448
1年内返済予定の長期借入金	235,167	171,704
リース債務	51,814	53,014
未払法人税等	1,904,553	1,760,095
賞与引当金	151,154	154,369
役員賞与引当金	136,250	152,950
その他	3,667,002	2,111,939
流動負債合計	11,542,042	11,181,402
固定負債		
長期借入金	220,174	42,676
長期預り保証金	574,659	592,790
リース債務	86,265	86,847
繰延税金負債	2,634,092	2,553,778
役員退職慰労引当金	179,695	190,595
退職給付に係る負債	622,605	736,907
その他	207,121	230,380
固定負債合計	4,524,613	4,433,975
負債合計	16,066,656	15,615,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,321,570	1,269,750
利益剰余金	50,003,674	54,080,028
自己株式	3,324,935	3,326,952
株主資本合計	49,337,246	53,359,762
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	824,565	917,857
為替換算調整勘定	3,091,036	3,957,658
退職給付に係る調整累計額	23,958	9,412
その他の包括利益累計額合計	3,891,642	4,866,103
非支配株主持分	407,625	-
純資産合計	53,636,514	58,225,865
負債純資産合計	69,703,170	73,841,243

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	42,081,747	48,120,469
売上原価	1 26,918,538	1 29,874,223
売上総利益	15,163,208	18,246,246
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	488,910	538,817
貸倒引当金繰入額	17,661	2,818
給料及び手当	2,667,477	2,763,913
賞与	436,601	520,139
賞与引当金繰入額	70,713	68,898
役員賞与引当金繰入額	136,250	154,531
退職給付費用	185,464	225,839
役員退職慰労引当金繰入額	14,100	13,970
通信交通費	374,809	389,416
減価償却費	391,307	419,877
租税公課	147,549	153,445
研究開発費	2 2,014,670	2 2,092,871
その他	2,545,724	2,584,442
販売費及び一般管理費合計	9,491,241	9,923,344
営業利益	5,671,967	8,322,902
営業外収益		
受取利息	111,519	116,240
受取配当金	35,635	43,552
有価物回収益	41,970	21,940
補助金収入	36,537	-
その他	79,484	113,949
営業外収益合計	305,147	295,683
営業外費用		
支払利息	24,678	13,424
売上割引	6,310	6,805
為替差損	188,012	153,632
支払手数料	13,515	14,195
その他	24,292	6,516
営業外費用合計	256,809	194,575
経常利益	5,720,304	8,424,010

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 5,061	3 24,938
特別利益合計	5,061	24,938
特別損失		
固定資産除売却損	4 13,644	4 69,438
減損損失	30,526	5 571,631
特別損失合計	44,171	641,070
税金等調整前当期純利益	5,681,194	7,807,878
法人税、住民税及び事業税	1,919,963	1,927,916
法人税等調整額	6 1,573,478	523,152
法人税等合計	346,485	2,451,068
当期純利益	5,334,709	5,356,809
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	5,293,390	5,336,669
非支配株主に帰属する当期純利益	41,319	20,140
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	149,105	93,292
為替換算調整勘定	772,650	875,870
退職給付に係る調整額	18,011	14,546
その他の包括利益合計	7 605,533	7 983,709
包括利益	4,729,176	6,340,519
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,691,669	6,311,129
非支配株主に係る包括利益	37,506	29,389

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,581	45,802,745	2,826,802	45,634,461
当期変動額					
剰余金の配当			1,092,461		1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293,390		5,293,390
自己株式の取得				498,133	498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減		10			10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10	4,200,928	498,133	3,702,784
当期末残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	3,324,935	49,337,246

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	675,459	3,859,873	41,970	4,493,363	395,154	50,522,979
当期変動額						
剰余金の配当						1,092,461
親会社株主に帰属する当期純利益						5,293,390
自己株式の取得						498,133
連結子会社株式の取得による持分の増減						10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	149,105	768,837	18,011	601,720	12,471	589,249
当期変動額合計	149,105	768,837	18,011	601,720	12,471	3,113,535
当期末残高	824,565	3,091,036	23,958	3,891,642	407,625	53,636,514

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,336,936	1,321,570	50,003,674	3,324,935	49,337,246
当期変動額					
剰余金の配当			1,260,315		1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益			5,336,669		5,336,669
自己株式の取得				2,016	2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減		51,820			51,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	51,820	4,076,353	2,016	4,022,516
当期末残高	1,336,936	1,269,750	54,080,028	3,326,952	53,359,762

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	824,565	3,091,036	23,958	3,891,642	407,625	53,636,514
当期変動額						
剰余金の配当						1,260,315
親会社株主に帰属する当期純利益						5,336,669
自己株式の取得						2,016
連結子会社株式の取得による持分の増減						51,820
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	93,292	866,621	14,546	974,460	407,625	566,835
当期変動額合計	93,292	866,621	14,546	974,460	407,625	4,589,351
当期末残高	917,857	3,957,658	9,412	4,866,103	-	58,225,865

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,681,194	7,807,878
減価償却費	1,929,219	2,033,150
減損損失	30,526	571,631
貸倒引当金の増減額(は減少)	17,661	2,818
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,050	16,700
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	121,405	79,861
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	9,832	1,073
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,100	10,900
受取利息及び受取配当金	147,154	159,793
支払利息	24,678	13,424
固定資産除売却損益(は益)	8,583	44,500
売上債権の増減額(は増加)	194,004	2,036,946
たな卸資産の増減額(は増加)	121,127	480,163
仕入債務の増減額(は減少)	90,297	730,405
その他	1,150,391	533,732
小計	8,431,395	8,096,071
利息及び配当金の受取額	144,227	159,901
利息の支払額	20,865	20,545
法人税等の支払額	1,934,656	2,084,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,620,100	6,150,846
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,414,146	1,237,930
定期預金の払戻による収入	5,597,505	1,194,787
長期預金の払戻による収入	500,000	-
固定資産の取得による支出	1,953,402	3,314,611
固定資産の売却による収入	18,549	73,956
投資有価証券の取得による支出	105,273	1,053,812
その他	34,892	36,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,661	4,374,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	23,119	62,309
長期借入金の返済による支出	373,798	230,276
リース債務の返済による支出	54,801	58,021
自己株式の取得による支出	498,133	2,016
子会社の自己株式の取得による支出	-	487,334
配当金の支払額	1,092,461	1,260,315
非支配株主への配当金の支払額	25,046	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,067,359	1,975,656
現金及び現金同等物に係る換算差額	82,420	112,688
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,078,659	86,294
現金及び現金同等物の期首残高	23,653,188	27,731,847
現金及び現金同等物の期末残高	1 27,731,847	1 27,645,553

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社名

株式会社サミックス、台湾上村股份有限公司、ウエムラ・インターナショナル・コーポレーション、上村化学(上海)有限公司、サムハイテックス、ウエムラ・マレーシア、ウエムラ・インターナショナル・シンガポール、上村(香港)有限公司、上村工業(深圳)有限公司、韓国上村株式会社、ウエムラ・インドネシア

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、在外子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

(イ) 商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 製品及び仕掛品

めっき用化学品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。在外連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	2～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

国内連結子会社1社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,524,090千円	1,439,905千円
土地	47,200	47,200
計	1,571,290	1,487,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 減価償却累計額

減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

3 連結会計年度末日満期手形等

連結会計年度末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	448,259千円
電子記録債務	-	228,132

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
329,758千円	12,171千円

- 2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
2,014,670千円	2,092,871千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,689千円	- 千円
機械装置及び運搬具	1,918	22,955
その他	1,453	1,983
計	5,061	24,938

- 4 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	880千円	12,434千円
機械装置及び運搬具	2,607	34,165
除却費用	6,696	21,750
その他	3,460	1,089
計	13,644	69,438

- 5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
インドネシア(西ジャワ州)	事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、その他
台湾(桃園縣)	事業用資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産においては概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位にて資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失571,631千円として特別損失に計上しました。その内訳は、インドネシア(西ジャワ州)564,313(内、建物及び構築物223,074、機械装置及び運搬具288,983、リース資産32,169、その他20,085)千円、台湾(桃園縣)7,317(内、土地7,317)千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額については、不動産鑑定価額に基づき算定し、土地・建物以外の資産については処分可能性を考慮し、実質的な価値がないと判断したため備忘価額をもって評価しております。

6 日台租税協定に伴う台湾子会社の留保利益に係る税効果

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

日台租税協定に基づく軽減税率の適用申請を行ったことに伴い、台湾子会社の留保利益に係る繰延税金負債を1,393,174千円取崩しており、同額の法人税等調整額が減少しております。

7 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	215,466千円	133,058千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	215,466	133,058
税効果額	66,360	39,766
その他有価証券評価差額金	149,105	93,292
為替換算調整勘定：		
当期発生額	772,650	875,870
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	17,474	15,138
組替調整額	8,485	5,827
税効果調整前	25,960	20,966
税効果額	7,949	6,419
退職給付に係る調整額	18,011	14,546
その他の包括利益合計	605,533	983,709

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	774,194	101,591	-	875,785
合計	774,194	101,591	-	875,785

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加101,400株、単元未満株式の買取りによる増加191株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,092,461	120	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	利益剰余金	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,878,040	-	-	9,878,040
合計	9,878,040	-	-	9,878,040
自己株式				
普通株式(注)	875,785	306	-	876,091
合計	875,785	306	-	876,091

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加306株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,260,315	140	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,350,292	利益剰余金	150	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	31,254,565千円	31,403,251千円
預入期間が6ヶ月を超える定期預金	3,522,717	3,757,697
現金及び現金同等物	27,731,847	27,645,553

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機械装置及び運搬具

その他(有形固定資産)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針であります。デリバティブは、市場変動リスクに晒されている資産及び負債に係るリスクを回避する目的でのみ利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒久的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。

デリバティブ取引は、通常業務から発生する外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避するための為替予約取引であり、為替相場や市場金利等の変動による市場リスク及び取引の相手先の債務不履行による信用リスクを有しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程及び販売管理規程に従い、営業債権について、営業部及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況等の悪化等による貸倒リスクの早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程及び販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引の相手先はいずれも信用度の高い銀行であるため、信用リスクは極めて低いものと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替差損益を月次で把握するとともに、為替が変動した場合の損益額を算出し、為替の変動に対応した市場リスクの管理を行っております。また、当社グループ及びセグメントの業績に対する外貨換算レート、金利及び商品価格変動による影響を最小限にするために市場リスクを管理し、必要に応じて取締役会等に報告しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財政状況を把握しております。

デリバティブ取引の管理については、当社の経理部において取引実施部署から定期的に報告を受けて管理しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、当社の各部署及び連結子会社からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の策定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.を参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	31,254,565	31,254,565	-
(2) 受取手形及び売掛金	11,276,010	11,276,010	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,879,007	1,879,007	-
資産計	44,409,583	44,409,583	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,994,497	1,994,497	-
(2) 電子記録債務	2,581,602	2,581,602	-
(3) 短期借入金	820,000	820,000	-
(4) 未払法人税等	1,904,553	1,904,553	-
(5) 長期借入金(*)	455,342	460,258	4,915
(6) 長期預り保証金	574,659	485,507	89,152
負債計	8,330,656	8,246,419	84,236

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	31,403,251	31,403,251	-
(2) 受取手形及び売掛金	13,536,467	13,536,467	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,067,118	3,067,118	-
資産計	48,006,837	48,006,837	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,715,595	2,715,595	-
(2) 電子記録債務	3,179,285	3,179,285	-
(3) 短期借入金	882,448	882,448	-
(4) 未払法人税等	1,760,095	1,760,095	-
(5) 長期借入金(*)	214,381	215,891	1,510
(6) 長期預り保証金	592,790	521,397	71,393
負債計	9,344,596	9,274,713	69,882

(*) 「(5) 長期借入金」には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、その返済予定に基づき、同様の新規借入を行った場合に想定される利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、合理的に見積った返済予定時期に基づき、リスクフリーレートに信用リスクを加味した利率等で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
非上場株式	10,533	10,533

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,254,565	-	-	-
受取手形及び売掛金	11,276,010	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	-	-	-
合計	42,530,575	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	31,403,251	-	-	-
受取手形及び売掛金	13,536,467	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（社債）	-	1,017,230	-	-
合計	44,939,718	1,017,230	-	-

4. 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000	-	-	-	-	-
長期借入金	235,167	176,339	43,834	-	-	-
合計	1,055,167	176,339	43,834	-	-	-

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	882,448	-	-	-	-	-
長期借入金	171,704	42,676	-	-	-	-
合計	1,054,153	42,676	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	9	2,766

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,712,050	569,725	1,142,324
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	112,312	63,145	49,167
	小計	1,824,362	632,870	1,191,491
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,684	17,291	1,607
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,684	17,291	1,607
合計		1,840,046	650,162	1,189,884

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上 額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,859,965	578,064	1,281,901
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	133,685	63,145	70,540
	小計	1,993,650	641,209	1,352,441
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	15,656	18,656	2,999
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,017,230	1,043,729	26,499
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,032,886	1,062,385	29,498
合計		3,026,537	1,703,594	1,322,942

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,533千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金制度として、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を有しており、別枠にて厚生年金基金制度を採用しております。国内連結子会社1社は、外部積立型の退職年金制度を有しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。一部の従業員につきましては、退職一時金制度を採用しております。また、一部の在外連結子会社について現地国制度に基づく退職金制度を採用しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。なお、制度全体の積立状況については、入手可能な平成28年3月31日現在及び平成29年3月31日現在の額を記載しております。

また、当社が加入する大阪薬業厚生年金基金は平成29年12月27日、厚生労働大臣宛に解散認可申請を行い、平成30年3月28日付で解散が認可されました。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度74,393千円、当連結会計年度55,336千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成29年3月31日現在)
年金資産の額	306,490百万円	291,474百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	365,488	358,591
差引額	58,997	67,117

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 0.99% (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当連結会計年度 0.80% (自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の特別掛金収入現価(前連結会計年度47,872百万円、当連結会計年度46,483百万円)、繰越不足金(前連結会計年度11,125百万円、当連結会計年度20,633百万円)であります。

特別掛金収入現価は、過去の年金財政上の不足金を将来に亘って償却するための見込み収入額を表し、厚生年金基金規約にてあらかじめ定められた掛金率(特別掛金)を既に手当済みであります。

また、本制度における償却方法は元利均等償却であります。特別掛金収入現価の残存償却年数は、15年であります。なお、当社は連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度37,746千円、当連結会計年度37,794千円)を費用処理しております。

特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,888,626千円	2,035,293千円
勤務費用	206,049	211,964
利息費用	12,402	15,497
数理計算上の差異の発生額	18,295	3,969
退職給付の支払額	80,753	82,912
為替換算差額	9,326	60,414
退職給付債務の期末残高	2,035,293	2,236,288

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
年金資産の期首残高	1,435,276千円	1,489,158千円
期待運用収益	20,943	21,462
数理計算上の差異の発生額	8,515	17,302
事業主からの拠出金	100,410	112,172
退職給付の支払額	68,255	75,822
為替換算差額	7,732	25,643
年金資産の期末残高	1,489,158	1,589,916

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,953,733千円	2,091,832千円
年金資産	1,489,158	1,589,916
	464,574	501,916
非積立型制度の退職給付債務	81,560	144,455
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,135	646,371
退職給付に係る負債	622,605	736,907
退職給付に係る資産	76,469	90,535
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	546,135	646,371

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
勤務費用	206,049千円	211,964千円
利息費用	12,402	15,497
期待運用収益	20,943	21,462
数理計算上の差異の費用処理額	35,739	305
確定給付制度に係る退職給付費用	233,248	205,694

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
数理計算上の差異	25,960千円	20,966千円
合計	25,960	20,966

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
未認識数理計算上の差異	34,524千円	13,558千円
合 計	34,524	13,558

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保険資産	38%	35%
国内債券	18	17
国内株式	6	7
外国債券	7	8
外国株式	15	15
現金及び預金	9	11
その他	7	7
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
割引率	主に 0.1%	主に0.0%
長期期待運用収益率	主に1.5	主に1.5

4 . 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）31,747千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）32,344千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,071千円	19,708千円
未実現利益	144,813	130,588
賞与引当金	46,892	47,319
その他	806,997	138,549
小計	1,017,774	336,166
評価性引当額	26,722	28,423
同一会社間での繰延税金負債(流動) との相殺額	14,438	2,151
繰延税金資産(流動)合計	976,613	305,591
繰越欠損金	482,655	535,555
退職給付に係る負債	111,357	152,186
役員退職慰労引当金	55,124	58,391
投資有価証券	113,540	113,504
有形固定資産	221,044	243,429
その他	34,056	33,579
小計	1,017,778	1,136,647
評価性引当額	695,632	749,320
同一会社間での繰延税金負債(固定) との相殺額	183,537	219,252
繰延税金資産(固定)合計	138,608	168,074
繰延税金負債		
その他	14,438	2,151
同一会社間での繰延税金資産(流動) との相殺額	14,438	2,151
繰延税金負債(流動)合計	-	-
連結子会社の留保利益	2,248,588	2,148,260
その他有価証券評価差額金	365,318	405,085
グループ法人税制に基づく関係会社株式売却益 の税務上の繰延	83,940	75,395
退職給付に係る資産	22,073	46,241
その他	97,710	98,047
小計	2,817,630	2,773,030
同一会社間での繰延税金資産(固定) との相殺額	183,537	219,252
繰延税金負債(固定)合計	2,634,092	2,553,778

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.9%	法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率との間の差異が法定 実効税率の100分の5以下であるため 注記を省略しております。
永久差異	1.7	
子会社税率差異	7.4	
試験研究費税額控除	2.2	
評価性引当額の増減	1.1	
外国源泉税	2.9	
連結子会社の留保利益	22.1	
移転価格税制関連	0.2	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.1	

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、賃貸用のオフィスビル及び賃貸用のマンション(土地を含む。)等を大阪府等に有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は410,797千円(賃貸収益は売上高に720,583千円、賃貸費用は売上原価に309,785千円を計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は417,528千円(賃貸収益は売上高に722,766千円、賃貸費用は売上原価に305,237千円を計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,369,311	2,548,446
期中増減額	179,134	84,492
期末残高	2,548,446	2,463,954
期末時価	8,738,392	9,274,945

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期末時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による調査報告書に基づく金額であります。

ただし、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別に販売体制を置き、取り扱う製・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製・商品及びサービスの種類別、性質別のセグメントから構成されており、「表面処理用資材事業」、「表面処理用機械事業」、「めっき加工事業」、「不動産賃貸事業」の4つを報告セグメントとしております。

「表面処理用資材事業」は、プリント基板用めっき薬品、アルミ磁気ディスク用めっき薬品、工業用化学品、非鉄金属を主に販売しております。「表面処理用機械事業」は、プリント基板用めっき機械、アルミ磁気ディスク用めっき機械を主に販売しております。「めっき加工事業」は、プラスチックのめっき加工、プリント基板のめっき加工等を行っております。「不動産賃貸事業」は、オフィスビル及びマンションの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	31,942,443	4,704,612	4,704,549	720,583	42,072,188	9,559	42,081,747	-	42,081,747
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	126,128	169,562	554	-	296,245	-	296,245	296,245	-
計	32,068,571	4,874,175	4,705,103	720,583	42,368,433	9,559	42,377,992	296,245	42,081,747
セグメント利益又は 損失()	6,078,121	807,312	35,971	410,797	5,717,577	7,723	5,725,301	53,334	5,671,967
セグメント資産	34,853,486	6,711,949	8,094,622	2,414,248	52,074,307	-	52,074,307	17,628,863	69,703,170
その他の項目									
減価償却費	1,036,468	128,462	653,971	110,317	1,929,219	-	1,929,219	-	1,929,219
のれんの償却額	16,733	7,171	-	-	23,904	-	23,904	-	23,904
減損損失	-	-	-	30,526	30,526	-	30,526	-	30,526
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	980,420	75,373	742,953	409,452	2,208,199	-	2,208,199	-	2,208,199

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2. (1) セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額17,628,863千円は、セグメント間の相殺消去額 43,712千円、全社資産 17,672,575千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産(現金及び預金)並びに長期投資資金(投資有価証券)であります。

3. セグメント利益又は損失()の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	36,610,843	5,719,108	5,057,999	722,766	48,110,717	9,752	48,120,469	-	48,120,469
セグメント間の内部売上高又は振替高	130,121	177,692	360	-	308,174	-	308,174	308,174	-
計	36,740,965	5,896,800	5,058,359	722,766	48,418,891	9,752	48,428,644	308,174	48,120,469
セグメント利益又は損失（ ）	7,647,585	528,389	236,908	417,528	8,356,594	8,106	8,364,700	41,798	8,322,902
セグメント資産	35,866,105	6,550,955	8,433,997	2,722,396	53,573,454	-	53,573,454	20,267,789	73,841,243
その他の項目									
減価償却費	1,065,672	129,997	732,051	105,428	2,033,150	-	2,033,150	-	2,033,150
のれんの償却額	12,890	5,524	-	-	18,414	-	18,414	-	18,414
減損損失	-	-	564,313	7,317	571,631	-	571,631	-	571,631
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,109,349	127,913	1,280,926	400,982	3,919,172	-	3,919,172	-	3,919,172

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおります。

2．（1）セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、セグメント間取引の消去額であります。

（2）セグメント資産の調整額20,267,789千円は、セグメント間の相殺消去額 53,340千円、全社資産20,321,130千円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、親会社の余資運用資産（現金及び預金）並びに長期投資資金（投資有価証券）であります。

3．セグメント利益又は損失（ ）の合計は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

（単位：千円）

日本	台湾	中国	その他	合計
16,171,537	7,134,347	6,390,502	12,385,359	42,081,747

（2）有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	タイ	その他	合計
8,041,360	3,581,615	2,606,041	3,207,016	17,436,034

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
18,454,682	8,571,316	7,255,576	13,838,894	48,120,469

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	タイ	その他	合計
10,090,000	3,907,448	2,839,200	2,477,480	19,314,130

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,733	7,171	-	-	-	-	23,904
当期末残高	13,454	5,766	-	-	-	-	19,220

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	表面処理用 資材事業	表面処理用 機械事業	めっき加工 事業	不動産賃貸 事業	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	12,890	5,524	-	-	-	-	18,414
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ロイヤルティ収入を含んでおりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.28	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	85,851	前払費用	57,463
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	浪花殖産(株) (注1)	大阪市天王寺区	40,000	損害保険代理業	被所有 直接 25.28	損害保険料の支払及び不動産賃貸料の受取等 役員の兼務	損害保険料支払(注2)	89,076	前払費用	36,941
							不動産賃貸収入(注2)	639	前受金	57
							その他(注2)	240	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社役員上村寛也及びその近親者が議決権の100%を直接保有しております。

(注2) 市場価格を参考に決定しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	5,912円84銭	6,468円14銭
1 株当たり当期純利益金額	584円82銭	592円83銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	53,636,514	58,225,865
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	407,625	-
(うち非支配株主持分 (千円))	(407,625)	(-)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	53,228,889	58,225,865
普通株式の発行済株式数 (株)	9,878,040	9,878,040
普通株式の自己株式数 (株)	875,785	876,091
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,002,255	9,001,949

3. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	5,293,390	5,336,669
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (千円)	5,293,390	5,336,669
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,051,277	9,002,068

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	882,448	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	235,167	171,704	2.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	51,814	53,014	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	220,174	42,676	2.2	平成31年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	86,265	86,847	-	平成31年～37年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,413,421	1,236,690	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主にリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	42,676	-	-	-
リース債務	42,581	22,785	11,142	5,297

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	11,399,686	22,812,010	35,988,213	48,120,469
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,869,668	3,935,382	6,548,565	7,807,878
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	1,301,983	2,612,543	4,396,154	5,336,669
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益金額 (円)	144.63	290.21	488.35	592.83

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	144.63	145.58	198.13	104.48

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a) 当社は、平成18年3月31日、大阪国税局より、平成12年3月期から平成16年3月期までの5年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。
当社は、平成25年5月14日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしましたが、平成29年11月24日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。当社は、平成29年12月8日に、本判決に対して控訴しており、本訴訟は現在も係争中であります。
- b) 事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,831,976	17,065,630
受取手形	2,366,139	4,324,162
売掛金	3,301,525	3,915,504
商品及び製品	453,828	443,493
仕掛品	123,159	355,982
原材料及び貯蔵品	232,515	199,825
前払費用	113,851	94,544
繰延税金資産	758,217	93,868
その他	3,218,645	3,106,050
貸倒引当金	1,400	1,600
流動資産合計	24,362,459	26,473,463
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,606,775	14,339,324
構築物	59,639	48,105
機械及び装置	330,474	552,615
車両運搬具	5,255	30,789
工具、器具及び備品	445,401	475,492
土地	1,931,984	1,931,984
リース資産	75,342	82,721
建設仮勘定	199,563	1,631,688
有形固定資産合計	7,654,437	9,092,722
無形固定資産		
ソフトウェア	229,892	201,895
その他	6,889	6,889
無形固定資産合計	236,782	208,785
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800,928	2,976,258
関係会社株式	4,646,852	5,084,827
関係会社出資金	120,655	120,655
長期貸付金	3,729,475	3,764,655
その他	434,006	438,507
貸倒引当金	27,796	452,796
投資その他の資産合計	7,704,121	8,932,107
固定資産合計	15,595,341	18,233,615
資産合計	39,957,801	44,707,079

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	60,428	699,539
電子記録債務	2,581,602	4,316,715
買掛金	3,976,184	1,103,369
短期借入金	1,400,000	1,400,000
リース債務	45,423	41,081
未払金	188,375	287,321
未払費用	837,775	124,385
未払法人税等	1,295,847	1,166,727
前受金	997,382	35,994
預り金	45,825	73,023
賞与引当金	144,026	147,323
役員賞与引当金	136,250	152,950
その他	17,415	16,914
流動負債合計	7,726,538	7,412,345
固定負債		
リース債務	60,099	59,874
役員退職慰労引当金	176,945	186,345
繰延税金負債	222,550	247,749
その他	573,948	591,776
固定負債合計	1,033,543	1,085,744
負債合計	8,760,081	8,498,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金		
資本準備金	1,644,666	1,644,666
資本剰余金合計	1,644,666	1,644,666
利益剰余金		
利益準備金	334,234	334,234
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	4,304	4,304
配当平均積立金	810,000	810,000
別途積立金	25,915,000	28,215,000
繰越利益剰余金	3,671,490	6,299,055
利益剰余金合計	30,735,029	35,662,593
自己株式	3,324,935	3,326,952
株主資本合計	30,391,697	35,317,244
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	806,022	891,743
評価・換算差額等合計	806,022	891,743
純資産合計	31,197,719	36,208,988
負債純資産合計	39,957,801	44,707,079

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1 21,855,831	1 25,143,349
売上原価	1 15,588,859	1 16,863,001
売上総利益	6,266,972	8,280,348
販売費及び一般管理費	2 4,175,913	2 4,418,921
営業利益	2,091,058	3,861,427
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 2,151,181	1 5,240,313
その他	13,752	9,098
営業外収益合計	2,164,934	5,249,412
営業外費用		
支払利息	3,433	3,091
為替差損	131,662	149,238
その他	11,454	4,780
営業外費用合計	146,550	157,110
経常利益	4,109,442	8,953,729
特別利益		
固定資産売却益	-	4,408
特別利益合計	-	4,408
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	3 425,000
固定資産除売却損	7,850	34,066
関係会社株式評価損	4 242,235	4 702,359
特別損失合計	250,085	1,161,426
税引前当期純利益	3,859,357	7,796,710
法人税、住民税及び事業税	949,243	957,113
法人税等調整額	189,327	651,716
法人税等合計	759,915	1,608,830
当期純利益	3,099,442	6,187,880

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積立金	配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,215,000	2,364,510
当期変動額								
別途積立金の積立							700,000	700,000
剰余金の配当								1,092,461
当期純利益								3,099,442
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	700,000	1,306,980
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	28,728,048	2,826,802	28,882,849	664,225	664,225	29,547,075
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	1,092,461		1,092,461			1,092,461
当期純利益	3,099,442		3,099,442			3,099,442
自己株式の取得		498,133	498,133			498,133
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				141,796	141,796	141,796
当期変動額合計	2,006,980	498,133	1,508,847	141,796	141,796	1,650,644
当期末残高	30,735,029	3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮記帳積 立金	配当平均積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金
当期首残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	25,915,000	3,671,490
当期変動額								
別途積立金の積立							2,300,000	2,300,000
剰余金の配当								1,260,315
当期純利益								6,187,880
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	2,300,000	2,627,564
当期末残高	1,336,936	1,644,666	1,644,666	334,234	4,304	810,000	28,215,000	6,299,055

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
	利益剰余金合 計					
当期首残高	30,735,029	3,324,935	30,391,697	806,022	806,022	31,197,719
当期変動額						
別途積立金の積立	-		-			-
剰余金の配当	1,260,315		1,260,315			1,260,315
当期純利益	6,187,880		6,187,880			6,187,880
自己株式の取得		2,016	2,016			2,016
株主資本以外の項目の当 期変動額（純額）				85,720	85,720	85,720
当期変動額合計	4,927,564	2,016	4,925,547	85,720	85,720	5,011,268
当期末残高	35,662,593	3,326,952	35,317,244	891,743	891,743	36,208,988

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

製品及び仕掛品

めっき用化学品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

表面処理用機械

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

機械及び装置 5～8年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を前払年金費用として、投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末
要支給見積額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
建物	1,524,090千円	1,439,905千円
土地	47,200	47,200
計	1,571,290	1,487,105

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期借入金	400,000千円	400,000千円
計	400,000	400,000

2 保証債務

以下の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)		当事業年度 (平成30年3月31日)
ウエムラ・インドネシア	448,760千円	株式会社サミックス	351,000千円
株式会社サミックス	437,800	ウエムラ・インドネシア	265,600
韓国上村株式会社	15,762	ウエムラ・インターナショナル・ コーポレーション	16,467
計	902,322	計	633,067

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	2,158,301千円	2,025,814千円
長期金銭債権	729,235	764,655
短期金銭債務	77	-

4 期末日満期手形等

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	- 千円	442,471千円
電子記録債務	-	228,132

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,832,745千円	6,456,380千円
仕入高	144,388	90,745
営業取引以外の取引による取引高	2,114,163	5,196,923

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
給料及び手当	794,906千円	822,638千円
賞与引当金繰入額	70,713	68,898
役員賞与引当金繰入額	136,250	152,950
退職給付費用	87,757	78,746
役員退職慰労引当金繰入額	12,600	12,470
減価償却費	189,258	201,669
研究開発費	1,277,025	1,321,112

3 貸倒引当金繰入額

当事業年度(自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)

貸倒引当金繰入額は、ウエムラ・インドネシアへの貸付金に対して貸倒引当処理を行ったものであります。

4 関係会社株式評価損

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
ウエムラ・インドネシア	242,235千円	ウエムラ・インドネシア 702,359千円
計	242,235	計 702,359

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式5,084,827千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式4,646,852千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19,071千円	19,708千円
賞与引当金	44,446	45,110
棚卸資産	450,673	8,743
未払費用	236,757	6,608
その他	7,268	13,696
繰延税金資産(流動)合計	758,217	93,868
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式	649,711	864,773
役員退職慰労引当金	54,180	57,058
有形固定資産	161,942	173,686
その他	23,334	153,592
繰延税金資産(固定)小計	889,168	1,249,111
評価性引当額	721,129	1,069,205
繰延税金資産(固定)合計	168,038	179,906
繰延税金負債		
前払年金費用	32,638	31,873
その他有価証券評価差額金	355,728	393,559
その他	2,222	2,222
繰延税金負債(固定)合計	390,589	427,655
繰延税金資産又は負債(固定)の純額	222,550	247,749

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
試験研究費税額控除	2.6	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.8	18.8
免税国外配当外国源泉税	3.8	4.3
移転価格税制関連	0.3	1.3
評価性引当額の増減	2.0	4.4
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.7	20.6

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	4,606,775	64,308	9,236	322,522	4,339,324	7,889,539
	構築物	59,639	-	2,457	9,077	48,105	378,197
	機械及び装置	330,474	379,914	21	157,751	552,615	2,098,023
	車両運搬具	5,255	33,061	3,534	3,991	30,789	3,371
	工具、器具及び備品	445,401	239,752	601	209,060	475,492	2,329,871
	土地	1,931,984	-	-	-	1,931,984	-
	リース資産	75,342	44,582	-	37,203	82,721	70,326
	建設仮勘定	199,563	1,494,768	62,643	-	1,631,688	-
	計	7,654,437	2,256,389	78,495	739,607	9,092,722	12,769,330
無形固定資産	ソフトウェア	229,892	49,700	-	77,698	201,895	246,882
	その他	6,889	-	-	-	6,889	-
	計	236,782	49,700	-	77,698	208,785	246,882

(注)「当期増加額」には、下記の内容が含まれております。

中央研究所の研究開発用設備の更新に係る増加額

工具、器具及び備品 142,829千円

機械及び装置 117,814千円

排水処理設備の更新に係る増加額

機械及び装置 212,792千円

建物 20,790千円

工具、器具及び備品 5,200千円

名古屋支店建替に係る増加額

建設仮勘定 1,102,172千円

賃貸用不動産の改修に係る増加額

建設仮勘定 391,320千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	29,196	426,600	1,400	454,396
賞与引当金	144,026	147,323	144,026	147,323
役員賞与引当金	136,250	152,950	136,250	152,950
役員退職慰労引当金	176,945	12,470	3,070	186,345

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

- a) 当社は、平成18年3月31日、大阪国税局より、平成12年3月期から平成16年3月期までの5年間の当社と海外子会社との間の取引に関して移転価格税制を適用した更正処分を受けました。

当社は、平成25年5月14日に、更正処分の取消を求め、東京地方裁判所に対し訴訟を提起いたしましたが、平成29年11月24日に東京地方裁判所より、当社の請求を棄却する旨の判決が言い渡されました。当社は、平成29年12月8日に、本判決に対して控訴しており、本訴訟は現在も係争中であります。

- b) 事業年度第88期の有価証券報告書に記載した「訴訟」について重要な進展はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ujemura.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第89期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成29年6月29日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第90期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日近畿財務局長に提出
（第90期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月10日近畿財務局長に提出
（第90期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成29年6月30日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、上村工業株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上村工業株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

上村工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菱本 恵子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている上村工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、上村工業株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。